

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日

2019年4月15日

当ファンドは特化型運用を行な
います。



デンマークカバード債券プラス (為替ヘッジあり) 2019-05 (限定追加型) 愛称: デニッシュプラス19-05

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- **ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。**なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■ 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

<照会先> 野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル

0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

● 携帯サイト（基準価額等）

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

野村信託銀行株式会社

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 ^(注)	年2回	欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)

(注) (投資信託証券(債券、その他資産(優先証券)))

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2019年2月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：34兆5373億円（2019年1月31日現在）

この目論見書により行なうデンマークカバード債券プラス（為替ヘッジあり）2019-05（限定追加型）の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年3月29日に関東財務局長に提出しており、2019年4月14日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

■ ファンドの特色

主要投資対象

欧州の金融機関が発行するデンマーク・クローネ建てのカバード債^{※1}（「デンマークカバード債」といいます。）および欧州の企業（金融機関を含みます。）が発行するユーロ建ての期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（「ユーロ建てハイブリッド証券」といいます。）を実質的な主要投資対象^{※2}とします。

・ファンドにおいて、「劣後債」とは、弁済順位が発行体の一般債務に劣後することとなる債券をいい、償還期限の定めがあるものを「期限付劣後債」、償還期限の定めがないものを「永久劣後債」とします。また、弁済順位が劣後債に劣後し、普通株式に優先するものを「優先証券」とします。

※1 カバード債とは金融機関等が保有する住宅ローン等の貸付債権を担保として発行される債券をいいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「デンマークカバード債券プラス マザーファンド（為替ヘッジあり）」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

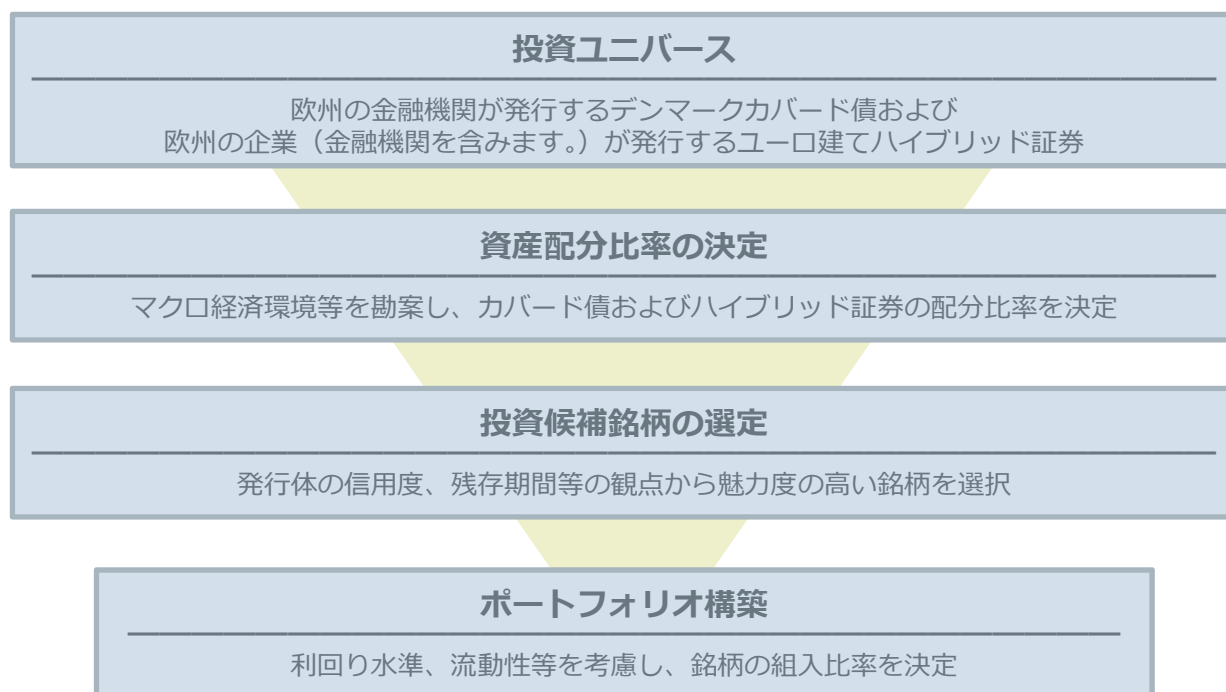


ファンドの目的・特色

投資方針

- デンマークカバード債への実質的な投資比率は純資産総額の 50%以上、ユーロ建てハイブリッド証券への実質的な投資比率は純資産総額の 50%未満とし、ファンドの資金動向、マクロ経済環境、利回り水準や市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。
- ◆デンマークカバード債のポートフォリオの構築にあたっては利回り水準、発行体の信用力、担保状況、期限前償還動向、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。
- ◆ユーロ建てハイブリッド証券のポートフォリオの構築にあたっては、個別発行体の信用力および利回り水準、流動性、業種等を勘案して投資対象銘柄を決定します。
- ◆日本を含む先進国の国債に実質的に投資する場合があります。

■ポートフォリオの構築プロセス■



*上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

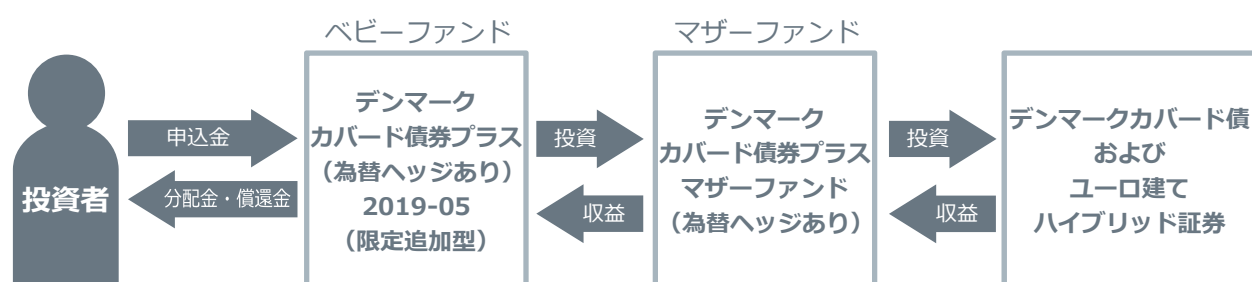
- 投資するデンマークカバード債は AA 格相当以上、ユーロ建てハイブリッド証券は BB 格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を取得時において有するものとします。
- ◆格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

- ポートフォリオ全体のデュレーションは、原則として3年～8年の範囲内で調整します。
 - ◆ファンドにおいて、デュレーションは投資対象とするデンマークカバード債およびユーロ建てハイブリッド証券の各銘柄の発行条件等を考慮して委託会社が計算した値とします。
 - ◆デュレーションの調整のために、ドイツ国債先物取引を実質的に活用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
 - ◆為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

ファンドが実質的に投資対象とするデンマークカバード債の市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。

実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

運用の権限の委託

マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	デンマークカバード債およびユーロ建てハイブリッド証券等の運用
委託先名称	ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)
委託先所在地	英国 ロンドン市

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

主な投資制限

株式への投資割合	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブの利用	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

分配の方針

原則、毎年5月および11月の26日^{*}（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

※初回は2019年11月26日となります。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様[※]に帰属します。したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

デンマークカバード債の価格変動リスク	デンマークカバード債は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的にデンマークカバード債に投資を行ないませんので、これらの影響を受けます。
デンマークカバード債の期限前償還リスク	デンマークカバード債の裏付けとなる住宅ローンの期限前返済が増加する場合、デンマークカバード債の期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）も増加することになります。デンマークカバード債は、裏付けとなる住宅ローンの借り換え等により、一般的に金利が低下すると期限前償還が増加し、金利が上昇すると期限前償還が減少する傾向があります。期限前償還は金利要因のほかにも様々な要因によって変化すると考えられます。期限前償還の増減により、デンマークカバード債の価格は影響を受けます。
ハイブリッド証券のリスク	ハイブリッド証券は、一般的に、普通社債と比べて相対的に市場における流動性が低いと考えられています。また、発行体の信用度や市況動向が悪化した場合等には、さらに流動性が低くなることもあります。そのような場合には、希望する時期、価格で売買できず、結果としてファンドの基準価額が下落する可能性があります。 また一般的に、ハイブリッド証券には繰上償還条項が設定されていますが、発行体の企業業績、市況動向、制度変更等の事情により、繰上償還の実施やその時期が変動する場合があります。この場合、あるいはこういった状況が予想される場合には、当該証券の価格が変動する可能性があり、基準価額にも影響を及ぼす可能性があります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に先進国の国債に投資を行ないませんので、これらの影響を受けます。
為替変動リスク	実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



投資リスク

■ その他の留意点

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。また、ハイブリッド証券には利息、配当や分配の支払いを繰り延べる条項が付与されているものがあり、発行体の企業業績等の事情により繰り延べられたり、停止される可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 設定時における市況動向等によっては、カバード債およびハイブリッド証券の組入れに時間を要する場合があります。また、カバード債およびハイブリッド証券の流動性の極端な減少等により、当該証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いならびに償還金の支払いを延期する場合があります。
- ハイブリッド証券の弁済順位は、一般的に普通株式に優位し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における弁済順位が普通社債等優先される債務に対して後順位となります。
- ハイブリッド証券には、設定された繰上償還が実施されなかった場合に利息、配当や分配が変動になる性質を持つもの等があり、ファンドはそれらにも投資を行いません。
- 今後、カバード債やハイブリッド証券に関連した制度変更や新たな規制の導入がある場合には、対象市場が著しく縮小する可能性があり、結果、運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ファンドの実質的な投資対象候補銘柄には、寄与度が高い銘柄、または寄与度が高くなる可能性のある銘柄が存在すると考えられます。そのため、当ファンドは、信用リスクを適正に管理することを目的として一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」における「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当該制限に従って「特化型運用」を行なうにあたり、特定の発行体が発行する銘柄に集中して実質的に投資することがありますので、個別の投資対象銘柄の発行体の経営破綻や経営・財務状況の悪化等による影響を大きく受ける可能性があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。



投資リスク

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

● パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

● 運用リスクの管理

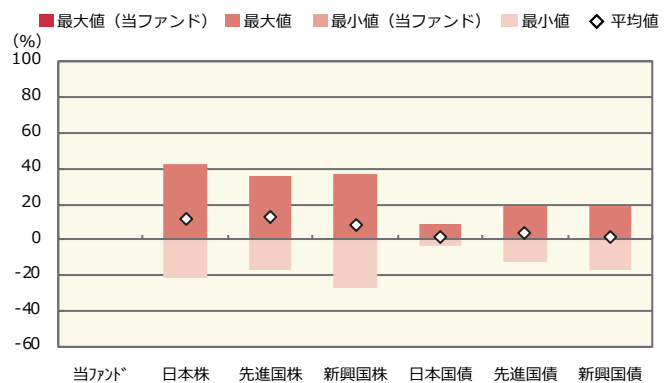
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

■ リスクの定量的比較 (2014年2月末～2019年1月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

該当事項はありません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	—	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	—	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、設定前であるため掲載しておりません。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)



運用実績 (2019年3月29日現在)

有価証券届出書提出日現在、ファンドの運用実績はありません。

■ 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

■ 分配の推移

該当事項はありません。

■ 主要な資産の状況

該当事項はありません。

■ 年間収益率の推移

該当事項はありません。なお、ファンドにベンチマークはありません。

●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口=1円）または1万円以上1円単位
購入価額	【当初申込期間】（2019年4月15日から2019年5月22日まで） 1口あたり1円 【継続申込期間】（2019年5月23日から2019年12月30日まで） 購入申込日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	【当初申込期間】 2019年5月22日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 【継続申込期間】 販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則、換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	【当初申込期間】販売会社が定める時間とします。 【継続申込期間】午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	【当初申込期間】2019年4月15日から2019年5月22日まで 【継続申込期間】2019年5月23日から2019年12月30日まで
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、購入、換金の各お申込みができません。 ・ロンドンの銀行 ・コペンハーゲンの銀行
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年5月27日まで（2019年5月23日設定） *信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年5月および11月の26日（休業日の場合は翌営業日）。初回決算日は2019年11月26日。
収益分配	年2回の決算時に分配を行いません。（再投資不可）
信託金の限度額	500億円
公告	原則、 http://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。



手続・手数料等

課 税 関 係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 * 上記は 2019 年 1 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。</p>
---------	--

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	<p>購入価額に1.62%* (税抜1.5%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.65%となります。 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。) 購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。</p>										
信託財産留保額	<p>換金時に、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。</p>										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率の配分は下記の通りとします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">信託報酬率</th> <th style="text-align: right;">年0.9936%* (税抜年0.92%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">支 払 先 の 配 分 (税 抜)</td> <td style="text-align: center;">委託会社</td> <td style="text-align: center;">ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等 年0.47%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売会社</td> <td style="text-align: center;">購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 年0.42%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受託会社</td> <td style="text-align: center;">ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等 年0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.012%となります。</p> <p>【運用の委託先の報酬】 マザーファンドの運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが受ける報酬は、マザーファンドを投資対象とする投資信託の委託会社が受ける報酬から、2019年11月以降の毎年5月および11月ならびに信託終了のとき支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、年0.235%の率を乗じて得た額とします。</p>	信託報酬率		年0.9936%* (税抜年0.92%)	支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等 年0.47%	販売会社	購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 年0.42%	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等 年0.03%
信託報酬率		年0.9936%* (税抜年0.92%)									
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等 年0.47%									
	販売会社	購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 年0.42%									
	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等 年0.03%									
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>										



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

* 上記は2019年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

MEMO

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

